

事務事業名	障害者移動移送支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0102	障壁のない、移動しやすい、快適な地域生活環境の推進(移動支援・生活環境)		

予算事業名	障害者移動移送支援事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	03
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
屋外での移動に困難がある障害者に対して、日常生活において必要となる外出又は余暇活動等の社会参加のための外出支援を行う。

現状と背景
(どうして)
移動に困難がある障害者の支援を行うことで、社会生活を安定して営むことができる。

目的

受益者 (誰のために)	移動の支援を必要とする障害者、その家族及び関係者
対象 (直接働きかける)	移動の支援を必要とする障害者
意図 (どんな状態にしたいか)	移動の支援を必要とする障害者の移動手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする。

手段・方法
(どうやって)
身体障害者用自動車改造費の助成・タクシー利用料金の助成、余暇活動等の社会参加のための付き添いのサービス提供等を行う。

活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	移動支援事業の充実	移動支援事業実施時間数	時間	移動支援事業実施時間数により、社会活動参加回数が明らかとなる	※
2	対象となる障害者への周知	自動車改造実施車数	台	自動車改造実施車の数を目安とする	※
3	障害者の社会活動の促進	タクシー券交付決定者数	人	タクシー券交付決定者の数	※

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	移動支援事業決定者の増加	移動支援事業決定者数	人	移動支援事業利用者が増えることで、障害者の安定した社会生活が確保される	※
2	障害者の社会参加の促進	自動車改造実施者数	台	車の買い換え等の再申請者を除き、新たに自動車改造を実施した者数	※

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	9,151,090	9,203,710	10,362,000
財源内訳	国庫支出金	円	2,001,000	1,492,000	2,790,000		
	県支出金	円	1,002,000	746,000	1,395,000		
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	6,148,090	6,965,710	6,177,000		

活動指標	項目	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					移動支援事業実施時間数	時間	※	1,578	1,782
自動車改造実施車数	目標	※			※				
	実績	台	2	1					
タクシー券交付決定者数	目標	※			※				
	実績	人	119	163					
成果指標	移動支援事業決定者数	目標	※		※				
	実績	人	71	74					
自動車改造実施者数	目標	※			※				
	実績	台	2	1					

備考 ※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。

事務事業名		障害者移動移送支援事業		事業期間	～	年度		係内番号	11	
担当部署		健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	316			
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	（成果要因分析）	移動支援事業についてはサービスセンターと連携し、該当になるような事例の把握を進めたことにより、利用者に必要なサービスを提供することができた。各事業は申請により決定するためどのくらいの申請があるか予測はつかみにくい。	移動支援事業についてはサービスセンターと連携し、該当になるような事例の把握を進めたことにより、利用者に必要なサービスを提供することができた。各事業は申請により決定するためどのくらいの申請があるか予測はつかみにくい。							
価値	総合評価	交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。	昨年度よりやや決定者が増え、事業の周知も継続されており、浸透もされてきている。移動に支援を必要とする障害者の生活支援に有益な事業展開がなされている。							
	課題	移動の手段として全体的に周知することが必要。移動の支援のための事業として身体障害者の自立生活支援のひとつとして有効な事業であり、さらなる周知が求められている。タクシー券利用に関しては自動車税の減免との両立ができないことも踏まえ、周知していく必要がある。	移動の手段としてさらに周知を進めていくことが必要。移動のニーズが年々多様化しており、移動支援サービスの対象範囲の見直しが求められている。タクシー券利用に関しては自動車税の減免との両立ができないことを正確に周知していく必要がある。							
改革	成果	現状維持	現状維持							
	コスト	現状維持	現状維持							
改善の方向性	改善の方向性	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。							
	内容		移動支援サービスの対象範囲の見直しを検討する。							
作成担当者		清水 利恵		本澤 里恵						
最終評価責任者		井出 弘		井出 弘						
最終評価年月日		2019年5月17日		2020年7月3日						

事務事業名	コミュニケーション支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0105	情報バリアフリーの推進(情報・コミュニケーション)								
		実施の柱の名称												
予算事業名		コミュニケーション支援事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		聴覚障害者に対して、手話通訳者等（手話通訳者・要約筆記者）を派遣し社会生活支援を行う。また、諏訪地域6市町村共同実施で日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための養成講座を開催する。												
現状と背景 (どうして)		聴覚障害者のコミュニケーション手段は限られている。コミュニケーション手段が確保できることで社会生活を安定して営むことができる。												
目的	対象	受益者 (誰のために)	聴覚障害のある方											
	対象	対象 (直接働きかける)	手話通訳等を必要とする聴覚障害者及び手話を学びたい市民											
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする。												
	方法	手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳等を派遣する。また岡谷市が岡谷市社会福祉協議会委託し、実施している手話奉仕員養成講座事業に対して、諏訪地域6市町村の申し合わせにより負担金を支払う。												
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		1	聴覚障害者の安定した社会参加	手話通訳等派遣回数	回	手話通訳等派遣実績回数により、社会活動参加回数が明らかとなる					※			
		2	手話奉仕員養成講座参加者	参加人数	人	養成講座参加した市民					5			
	3													
変更履歴														
成果 指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	1	手話通訳者等の従事者の確保	手話通訳者等登録者数	人	手話通訳者・手話奉仕員等の市の登録者					25				
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	595,185	557,626	809,000			
		国庫支出金	円	206,000	162,000	396,000			
		県支出金	円	103,000	81,000	198,000			
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
		一般財源	円	286,185	314,626	215,000			
	活 動 指 標	手話通訳等派遣回数	目標	回	※	※	※		
			実績		79	146			
		達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-	-	
		参加人数	目標	人	5	5	5		
			実績		1	4			
		達成率	%	20.00	80.00	-	-	-	
-	目標	-							
	実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-			
成 果 指 標	手話通訳者等登録者数	目標	人	25	25	25			
		実績		25	25				
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	-		
	-	目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。								

事務事業名	コミュニケーション支援事業		事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	316	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		制度利用者の高齢化や死亡のため、利用者の総数は減少した。 手話奉仕員養成講座の参加者人数は、市民への情報周知の不足と参加希望者の減少のため減少した。	制度利用者の高齢化に伴い、通院や福祉サービス利用に伴う手話通訳のニーズが増加し、利用者の総数は増加した。 手話奉仕員養成講座の参加者人数は、市民への情報周知ができたため増加した。		
価値（総合評価）	成果	実際の制度利用に支障の無いよう、支援者との連絡を密に行い、申請があった際にはスムーズな運用を行った。	実際の制度利用に支障の無いよう、支援者との連絡を密に行い、申請があった際にはスムーズな運用を行った。			
	課題	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保証は、益々充実をしていかなければならない社会情勢である。	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保証は、益々充実をしていかなければならない社会情勢である。 また、対象者や通訳者の高齢化により、今後の事業の存続が難しくなってくると思われる。若年層に対するサービスの周知や、通訳者の養成がさらに求められる。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知を図る。	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知を図る。			
作成担当者	本澤 里恵	本澤 里恵				
最終評価責任者	井出 弘	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	成年後見支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中																									
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業																											
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0103	将来を見据えた権利擁護制度等の周知・活用(人権・権利擁護)																											
		予 算 事 業 名		成年後見支援事業費		会計コード			01	款	03	項	01	目	03	事業	07																
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		茅野市社会福祉協議会が設置した「茅野市・富士見町・原村成年後見支援センター」に成年後見権利擁護支援事業を委託し、市民や事業者からの権利擁護等に関する2次的な相談窓口として各種相談、助言、制度利用支援等を実施する。また、成年後見制度の周知啓発活動を行う。さらに、成年後見制度における後見等の業務を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。																															
現状と背景 (どうして)		障害者の権利擁護の観点から成年後見制度の周知や利用支援が急務となっており、当事者や保護者の関心も高いため。																															
目的	受益者 (誰のために)	市内の障害者及びその家族																															
	対象 (直接働きかける)	成年後見制度の利用が必要な障害当事者及びその家族 市民後見を含めた法人後見活動に関心のある法人																															
	意図 (どんな状態にしたいか)	制度利用や支援者の増加により、障害者の権利擁護が図られる。																															
手段・方法 (どうやって)	・法人後見実施団体である茅野市社会福祉協議会と委託契約を締結し、成年後見権利擁護相談、周知啓発等を行う。 ・成年後見制度利用開始の審判の請求を行うことが困難なものに対し市長が審判の請求を行う。また、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる者に対して審判の請求に要する費用、登記の囑託及び申請についての手数料、後見人への報酬等を補助する。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>行政が活動することで作り出すもの</th> <th>指 標 名 称</th> <th>単 位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 権利擁護に関する研修会を開催する</td> <td>研修会開催数</td> <td>回</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2 地域関係会議への出席</td> <td>会議出席数</td> <td>回</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1 権利擁護に関する研修会を開催する	研修会開催数	回		1	2 地域関係会議への出席	会議出席数	回		10	3			
行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																													
1 権利擁護に関する研修会を開催する	研修会開催数	回		1																													
2 地域関係会議への出席	会議出席数	回		10																													
3																																	
評価指標の作成	成果・効果は何？																																
	1 成年後見や権利擁護に関する相談	相談件数	件	相談件数	※																												
	2 市長による審査請求	申立件数	件	申立件数	※																												
変更履歴																																	

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	2,728,634	4,794,451	5,586,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円	1,328,000	2,097,000	2,792,000			
	県支出金	円	663,000	1,047,000	1,396,000			
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	737,634	1,650,451	1,398,000			
	活動指標	研修会開催数	目標	回	1	1	1	
			実績		3	3		
			達成率	%	300.00	300.00	-	-
		会議出席数	目標	回	10	10	10	
			実績		8	8		
			達成率	%	80.00	80.00	-	-
-	目標	-						
	実績							
	達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	相談件数	目標	件	※	※	※		
		実績		266	283			
		達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-	
	申立件数	目標	件	※	※	※		
		実績		1	1			
		達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-	
備考	※対象者によって変動するため、目標は設定しない。							

事務事業名	成年後見支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	315	

事業後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （析）		毎年どのくらいの相談があるか予測はつかみにくい が、相談者に必要な助言 等を提供することができた。	毎年どのくらいの相談があるか予測はつかみにくい が、相談者に必要な助言 等を提供することができた。		
価値（C H E C K）	成果	相談に対し専門職が対応し適切な助言や成年後見制度申請のための支援等を行うことができた。	相談に対し専門職が対応し適切な助言や成年後見制度申請のための支援等を行うことができた。			
	課題	成年後見支援センター設置主体である茅野市社会福祉協議会や事業委託元である富士見町・原村とともに、実際の運営や事業の実施方法等について緊密に協議、検討する必要がある。	成年後見支援センター設置主体である茅野市社会福祉協議会や事業委託元である富士見町・原村とともに、実際の運営や事業の実施方法等について緊密に協議、検討する必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（A C T）	改善の方向性の内容 及び 策 び 容 	制度の該当となる事例は少ないが、障害者の権利擁護を推進する観点から事業の継続は必要である。関係部署と連携し、制度周知とともに実態把握を進める。	制度の該当となる事例は少ないが、障害者の権利擁護を推進する観点から事業の継続は必要である。関係部署と連携し、制度周知とともに実態把握を進める。			
作成担当者	清水 利恵	清水利恵				
最終評価責任者	井出 弘	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	一般事業費	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0101	地域社会への参加と余暇活動の充実(社会参加)		

予算事業名	一般事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	02
-------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	①障害福祉業務に関する印刷費の支払 ②総合支援システム（国保連携機能）委託料の支払 ③諏訪地区障がい者スポーツ大会負担金の支払 ④諏訪地域精神保健福祉協議会負担金の支払 ⑤心身障害者扶養共済掛金補助金の支給
------------------------	---

現状と背景 (どうして)	①障害者総合支援法に基づく受給者証等を印刷している②諏訪地域6市町村で協議し一括して諏訪広域総合情報センターへ委託している③県諏訪保健福祉事務所の主催により諏訪地域6市町村合同で毎年開催している④県諏訪保健福祉事務所、諏訪地域6市町村、関係団体により諏訪地域精神保健福祉協議会が設置され、精神障害者の現況等の確認や交流会を開催している⑤障害者の保護者が任意で加入し自らの生存中に毎月一定額の掛金を納付することにより死亡又は重度障害者になった際、障害者に年金が支給される制度だが、掛金を滞納すると年金が支払われなくなる。
-----------------	---

目的	受益者 (誰のために)	①②③市内の障害者④市内の精神障害者⑤市内の障害者及び保護者
	対象 (直接働きかける)	①障害者総合支援法の利用者②障害者総合支援法の利用者③大会に参加する障害者④市内の精神障害者⑤長野県心身障害者扶養共済制度条例に規定する制度加入者
	意図 (どんな状態にしたいか)	①制度を利用している証明となる②請求等の事務をスムーズに行う③障害者がスポーツ競技に参加する機会を作る④精神障害者への理解促進⑤加入者が死亡又は重度障害者となった場合、障害者に終身一定額の年金を支給し、障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図る。

手段・方法 (どうやって)	①受給者証等を発行する ②諏訪広域総合情報センターへ委託する ③④負担金を支払う ⑤長野県心身障害者扶養共済制度条例に規定する制度加入者のうち交付決定を受けた者に対して、掛金の一部を所得に応じて補助する
------------------	--

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	心身障害者扶養共済掛金納付の補助	該当者への補助	人	当該年度の課税状況調査によって所得に応じて補助額を計算し補助する	*
		2					
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	心身障害者の生活の安定	共済掛金継続	人	保護者が死亡又は重度障害者になった心身障害者への年金支給	*
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,349,916	1,746,036	545,000
財源内訳	国庫支出金	円	439,000	1,155,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	910,916	591,036	545,000		
活動指標	該当者への補助	目標	人	*	*	*	
		実績	人	0	0		
		達成率	%	-	#VALUE!	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	共済掛金継続	目標	人	*	*	*	
		実績	人	0	0		
		達成率	%	-	#VALUE!	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-

備考 H28年度まで補助の対象者が1名あったが、H29.3.20に県外へ転出した。その後対象者が現れる可能性があるため、1名分の予算額51,000円を計上したが、対象者がいなかったため、H30年度の決算額は0円となっている。H31年度については、対象者1名分を見込で計上している。*対象者によって変動するため、目標は設定しない。

事務事業名	一般事業費	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	～析	対象者がいなかったため今年度は実績なし。	対象者がいなかったため今年度は実績なし。		
価値	成果	共済制度自体は長野県が主体となっている事務事業である。収入が少なく共済掛金の納付に窮する世帯に補助し完納を促すことは必要なことである。	共済制度自体は長野県が主体となっている事務事業。収入が少なく共済掛金の納付に窮する世帯に補助し完納を促す必要性を確認。			
	課題	一定期間共済掛金を滞納してしまうと加入者の資格を失うこととなるため、収入が少なく納付に困っている対象者を把握し、制度を周知し、掛金の補助を行う必要がある。	共済掛金は、一定期間滞納すると加入資格を失うため、低収入など納付に困っている加入者を調査把握し、制度周知及び掛金の補助を行う必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	<p>①②受給者証の印刷及び情報センターへの委託は事務上必須であり継続が必要。③④スポーツ大会への参加促進及び諏訪地域精神保健福祉協議会の設置や交流会は障害者同志や民生児童委員等の支援者との交流の機会となり、障害者理解の促進のためにも継続が必要。⑤現在は共済掛金の補助の対象者が市内にいないが、今後新規加入や転入等により対象者が現れた場合補助する必要があるため継続が必要。</p>	<p>①②受給者証の印刷及び情報センターへの委託は事務上必須であり継続が必要。③④スポーツ大会への参加促進及び諏訪地域精神保健福祉協議会の設置や交流会は障害者同志や民生児童委員等支援者との交流の機会であり、障害者理解の促進のため継続が必要。⑤共済掛金の新規加入や転入等による補助の必要性から継続。納付困難者の把握に努める。</p>			
策	策	作成担当者	柏木さおり	清水利恵		
		最終評価責任者	井出 弘	井出 弘		
		最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日		